

はじめに——「グリーンラッシュ」に沸く世界の大麻産業

1800年代半ば、米国カリフォルニア州で金が発見されたのをきっかけに起きた「ゴールドラッシュ」になぞらえ、世界の「合法大麻」市場はいま、一攫千金いっかくを狙って新しい企業や起業家が次々参入する「グリーンラッシュ」に沸いている。

合法大麻とは闇市場で違法に取引される大麻ではなく、各国政府の管理下で合法的に栽培、流通、販売されている大麻のことである。日本ではいまだに「危険な薬物」として厳しく禁止されている大麻だが、世界に目を向ければ、医療用や嗜好用しこう、産業用の大麻の合法化がどんどん進んでいる。

大麻合法化は大きなビジネスチャンス

世界の歴史を振り返ってみれば、かつては医療用や産業用として有用性が高い大麻の使

用を許可する国は珍しくなかったが、一方で、政治的思惑や宗教的・人種的差別、産業界の圧力などさまざまな理由で禁止する国も少なくなかった（その代表的な例が米国だが、それについては第1章で詳述する）。しかし、この数十年で大麻をめぐる世界の潮流は大きく変わり、解禁の動きが加速している。

2021年6月現在、医療用は世界47カ国で合法化され（図表1参照）、嗜好用は2カ国で、さらに「ヘンプ」と呼ばれる産業用大麻は約30カ国で合法化されている。2018年10月には「G7」主要先進国のなかで初めて、カナダが嗜好用大麻を合法化し、大きな注目を集めた。また、世界の合法大麻市場で大きなシェアを占める米国は、連邦法では産業用大麻が2018年12月に合法化され、州レベルでは医療用大麻は36州、嗜好用は18州で合法化と、続々と解禁が進んでいる状態である。

大麻合法化が大きなビジネスチャンスとなっただけでなく、世界中の起業家や経営者、投資家などが大麻ビジネスの行方を注視している。

米国の公共放送局PBSは2019年7月、新たに大麻ビジネスに参入した企業や起業

【図表1】世界で医療用大麻を合法化した国 (2021年6月現在)

(The Motley Fool、
Cannabis Business Plan などのデータをもとに作成)

北米(1)

カナダ、(米国:36州)

欧州(21)

イギリス、ドイツ、イタリア、デンマーク、フィンランド、アイルランド、
チェコ、ジョージア、ギリシャ、リトアニア、マルタ、ルクセンブルク、
オランダ、北マケドニア、ノルウェー、ポーランド、ポルトガル、
サンマリノ、スイス、クロアチア、キプロス

中東(2)

イスラエル、レバノン

アフリカ(6)

ガーナ、マラウイ、ザンビア、レソト、ジンバブエ、南アフリカ

中南米(12)

ウルグアイ、アルゼンチン、ブラジル、エクアドル、パラグアイ、
コロンビア、チリ、バルバドス、ジャマイカ、メキシコ、
ペルー、セントビンセントおよびグレナディーン諸島

大洋州(3)

オーストラリア、ニュージーランド、バヌアツ

アジア(2)

韓国、タイ

家などを中心に取り上げた特別番組「大麻ビジネス…グリーンラッシュ」(PBSニュースアワー)を放送した。

そのなかで特に興味深かったのは、2016年11月にカリフォルニア州で嗜好用大麻が合法化される約1年前に、大手金融機関に勤めていたポール・ヘンダーソン氏と不動産業者だったマイク・ビタール氏がそれぞれ仕事を辞めて、新しい大麻会社「グループ・フール(GF)」を共同で設立したという話である。大麻の名産地として知られるカリフォルニア州サリナスに設立されたGFは、わずか数年で、大麻の栽培・加工・流通・販売までを一貫して行う州内有数の大麻企業に成長したという。

ビタール氏は、「大麻については自分で吸ったこともなく、よく知りませんでした。でも、たまたま大麻ビジネスのことを知り、大きなチャンスがあるような気がして始めることにしたんです」と話した。

2016年に嗜好用大麻が合法化される前に、彼はヘンダーソン氏と共同で14万平方メートルの大きな温室を購入していたが、そのすばやい決断は後にGFのビジネスの大きな助けとなった。

GFではこの温室で特別な栽培法を駆使して、年に5回も大麻草を栽培しているというが、それによって年間を通して大麻を収穫でき、安定した供給が可能になったのである。生育が早いことで知られる大麻草は、屋外では年に2〜3回栽培されるのは珍しくないが、年に5回というのはすごい。

ヘンダーソン氏は共同創業者として大麻ビジネスを始めたことについて、「自分の人生で、これ以上の富を手にするチャンスはめぐってこないかもしれません。この業界でできることはすごい」と語っている。

PBSの報道によれば、大麻産業には大手企業も続々参入し、そのなかには米国の酒類販売大手のコンステレーション・ブランズ社、ビール大手のモルソン・クアーズ社、たばこ大手のアルトリア・グループ社、ドラッグストア大手のウォルグリーンズ・ブーツ・アライアンス社などが含まれているという。

市場調査会社「グランド・ビュー・リサーチ」が2018年に発表した報告書は、世界の医療用大麻と嗜好用大麻を合わせた合法大麻市場の規模は2025年までに約1460

億ドル（1ドル106円として約15兆4760億円）を超えると予測している。

コロナ禍でも大麻は「生活必需品」として売上急増

このように合法大麻市場で大きなビジネスチャンスが見込まれるなか、米国では新型コロナウイルスのパンデミック（大流行）の最中に興味深いことが起きた。

感染が急激に拡大し始めた2020年の3月半ば、多くの州で外出制限令が出され、小売店やレストラン、バー、映画館などが一時的な営業停止に追い込まれた。一方で、食料品や医薬品、車のガソリンなどの生活必需品を提供する店は営業を許可されたが、驚いたことにはカリフォルニアなど8つの州では、大麻販売店がそれに含まれた。つまり、これらの州ではパンやミルク、薬と同じように生活に必須なものとして認められたわけで、大麻が人々の生活のなかに深く入り込んでいることを示す象徴的な出来事と言ってもよいだろう。外出制限が課せられるなか、大麻販売店の多くは店頭販売に加えて、電話やインターネットで注文を受け、個々の顧客宅に配達するデリバリーサービスを行い、売上を増やした。しかし、売上増加の背景には店側の努力だけでなく、大麻が持つ「人をリラックスさせる

効果」が大きく影響していたことも明らかになった。

コロナ禍で人々が外出制限を課せられ、リモートワーク（在宅勤務）が増えたりするなかで、ストレスや家庭内暴力などの問題が懸念されるようになった。家族と長い時間を一緒に過ごしていると、ストレスがたまり、些細なことで怒ったりして、配偶者や他の家族に対する暴力に発展するケースも少なくないからである。

ストレスを減らそうとしてお酒を飲む人もいるが、飲酒は人を攻撃的にすることが多く、家族間の暴力や暴言につながりやすい。

世界保健機関（WHO）は、「危険なレベルの過度な飲酒は、親密なパートナー間の暴力（IPV）の主な原因となる」と述べ、「アルコールの摂取は認知機能と身体機能に直接影響し、セルフコントロール（自制心）を低下させ、パートナー間の対立を非暴力的に解決する能力を低下させる」と、警鐘を鳴らしている。

WHOの定義によれば、「親密なパートナー間の暴力」には身体的な攻撃だけでなく、心理的虐待、強制的なセックス、パートナーを友人や家族から遠ざける行為なども含まれるという。

これに対し、大麻には心身をリラックスさせる効果があり、不安やストレスを減らして、パートナー間の良好な関係を維持するのに役立つと言われている。

実際、ニューヨークのバッファロー大学の公衆衛生・医療・薬物依存研究学部の研究チームが2014年に発表した調査では、「大麻を使用したカップル間では、暴力行為の発件数が少ない」ことがわかった。研究チームは約9年かけて、634組のカップルを追跡調査した結果、「両者ともに大麻を使用したカップルの場合、暴力の報告件数が最も少なかった」という。

お酒は人を暴力的にするが、大麻は人をリラックスさせ、パートナー・家族間の暴力も減らしてくれるということを人々が再認識した結果、コロナ禍で大麻を使用する人が増えたのである。

私はスカイプを使って、カリフォルニア州アルバニーで悠々自適のリタイア生活を送る60代後半の男性（ゲアリーさん・仮名）に取材した。彼はダンスが趣味で、金曜日の夜はいつもライブハウスで生演奏のリズムに合わせて踊っていた。ところがコロナ禍でライブハ

ウスが休業になってしまったため、その後は自宅で大麻を吸って、オンライン会議ソフトの Zoom（ズーム）で十数人の仲間とつながりながら、ダンスを楽しんでいる。仲間の多くも大麻を吸っているという。

ゲアリーさんはコンサートや映画、レストランなどに出かける機会も減り、一日中家で奥さんといることが多くなったが、大麻を吸って適当にストレスを発散しているので、夫婦関係はとても良好だという。

また、大麻の摂取方法については、彼は喫煙による肺や気管支への影響を心配し、乾燥大麻を紙で巻いたジョイントではなく、ヴェポライザー（葉っぱを熱して、蒸発した成分を吸入する器具）を使っているという。煙を吸い込むことはないのです、呼吸器系への負担が少ないからだ。他にも大麻成分入りのチンキ剤（大麻成分をエタノールなどの混合液に浸して作る液状の製剤）を舌下にたらしたり、グミやクッキーなど大麻入り食品を食べたりといういろいろな方法がある。大麻入り食品は胃を通過して吸収されるので、吸引するより効果を感じるまで少し時間がかかるが、持続時間は比較的長いそうだ。

ゲアリーさんは20代から30代ぐらいまで嗜好目的で大麻を使用し、その後しばらくやめ

て、50歳を過ぎた頃から、足腰の痛みや関節炎などの症状を和らげるために使い始めたというベテランユーザーで、大麻の特性をよく知っている。

最後に彼は、「大麻のおかげでコロナ禍でも落ち込まず、毎日の生活を楽しむことができる」と上機嫌に話した。

産業用大麻にも「グリーンラッシュ」が到来

合法大麻市場には、嗜好用と医療用の他に、「ヘンプ」と呼ばれる産業用大麻も含まれる。ヘンプも同じ大麻だが、医療用や嗜好用として使われる「マリファナ」との違いは、ヘンプは精神活性作用のある成分「THC（テトラヒドロカンナビノール）」の含有量が0・3%未満に抑えられていることだ。したがって、ヘンプの葉っぱを吸ってもハイになる（高揚感を得る）ことはない。THCの効果については第1章で詳しく説明する。

米国は2018年12月に連邦法でヘンプ栽培を合法化した後、幅広い分野でヘンプを使用できるようにするための加工技術の向上やインフラ整備に取り組んでいる。ヘンプは繊維や燃料、建築資材、紙、食品などさまざまな分野で使われるが、その有用性には驚くべ

きものがある。

ヘンプの実（種子）には人間の生活機能に不可欠なアミノ酸や脂肪酸が豊富に含まれるため、食品・飲料業界で広く使用されている。また、砕いた種子から取れるオイル（油）は石鹼^{せっけん}、シャンプー、化粧品などの他、栄養補助食品や医薬品などにも使われる。

さらに、ヘンプの茎や葉から取れる繊維は丈夫で吸湿性が高く、大量のヘミセルロース（植物繊維から抽出される多糖類の総称）を含んでいるため、繊維産業にとつて有用性が高い。さらにヘンプ繊維はセメントブロック、漆喰^{しっくい}、モルタル、コーティング、屋根材の下敷き、防音材の他、断熱材にも使用される。

ヘンプを原料とする繊維やプラスチック、建築資材などの使用を増やすことは、石油化学への依存を減らし、地球温暖化の進行を遅らせるのに役立つと言われている。

ヘンプは1ヘクタールあたりの二酸化炭素（CO₂）の吸収量が森林や商業作物などよりも多く、理想的な炭素吸収源になるという。ヘンプのCO₂の吸収能力は小麦やトウモロコシよりもはるかに高い。それにヘンプは栄養分の乏しい土壌でも、少量の水で広範囲に栽培することができ、かつ生育が早く、1年間に2〜3回の栽培が可能である（ニユースサイト

“BuzzFlash、2019年7月26日”。

記録的な猛暑や大雨など、温暖化の影響とみられる異常気象が世界各地で起きているなか、大量のCO₂をバイオマス（再生可能な生物由来の有機性資源）に転換してくれるヘンプの栽培を増やすことは非常に重要ではないかと思われる。

薬物政策に関する専門情報サイト「ドラッグ・ポリシー・ファクト」によれば、2021年6月現在、欧州、南北アメリカ、アジアなど世界約30カ国でヘンプの栽培（生産）が許可されている。中国は世界最大のヘンプ製品の生産国および輸出国のひとつであり、また、ほとんどのEU加盟国でヘンプ製品の生産が行われ、活発な市場が存在するという。

大麻業界の情報調査会社「ニュー・フロンティア・データ（NFD）」の2019年の報告書によると、世界のヘンプ産業の売上高は、2018年に37億ドル（約3922億円）に達し、2020年には57億ドル（約6042億円）を越え、2025年には266億ドル（約2兆8196億円）に増加する見込みだという。7年で7倍超に急成長するというすさまじさである。

また、ヘンプ産業の成長に伴い、急成長しているのがCBD市場である。CBD製品に

は大麻由来成分の「CBD（カンナビジオール）」を含んだ化粧品や食品、栄養補助食品、医薬品などさまざまなものが含まれる。

ヘンプ生産者の多くは、爆発的な成長が見込まれているCBD市場に目を向けながら、その生産量を増やしている。米国のCBD製品の売上高は、2019年の50億ドル（約5300億円）から2023年には230億ドル（約2兆4380億円）超と、4・5倍以上に増えるとの予測も出ている（『フォーブス』2019年7月11日）。

ちなみにCBD製品は日本にも輸入されている。大麻由来の成分が含まれた製品であってもTHCを含んでいなければ、日本でも販売や使用が可能だからだ。最近はCBD関連の食品、化粧品、栄養補助食品などの売上が急激に増えているようだが、もしかしたら日本にも「グリーンラッシュ」がやってくるかもしれない。それについては大麻取締法の問題も含めて、終章で論じることしよう。